

高金利先進国債券オープン（毎月分配型） 〈愛称 月桂樹〉

運用報告書（全体版）

第244期（決算日 2024年2月13日）第246期（決算日 2024年4月10日）第248期（決算日 2024年6月10日）
第245期（決算日 2024年3月11日）第247期（決算日 2024年5月10日）第249期（決算日 2024年7月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「高金利先進国債券オープン（毎月分配型）」は、2024年7月10日に第249期の決算を行ないましたので、第244期から第249期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2003年8月5日から原則無期限です。
運用方針	主として、ソブリン債（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）や社債などを主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「高利回り先進国債券ファンド クラスA」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

<940380>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率				
220期(2022年2月10日)	円 3,845		25	% △0.7	% —	% 98.9	百万円 72,062	
221期(2022年3月10日)	3,819		25	△0.0	—	99.0	70,993	
222期(2022年4月11日)	3,980		25	4.9	—	99.0	73,141	
223期(2022年5月10日)	3,803		25	△3.8	—	99.6	69,111	
224期(2022年6月10日)	3,919		25	3.7	—	99.0	70,685	
225期(2022年7月11日)	3,865		25	△0.7	—	99.0	69,147	
226期(2022年8月10日)	3,948		25	2.8	—	98.9	70,115	
227期(2022年9月12日)	3,928		25	0.1	—	99.0	69,220	
228期(2022年10月11日)	3,656		25	△6.3	—	99.0	64,121	
229期(2022年11月10日)	3,768		25	3.7	—	99.0	65,676	
230期(2022年12月12日)	3,858		25	3.1	—	99.1	66,698	
231期(2023年1月10日)	3,651		25	△4.7	—	98.4	62,909	
232期(2023年2月10日)	3,619		25	△0.2	—	99.0	62,012	
233期(2023年3月10日)	3,559		25	△1.0	—	99.0	60,831	
234期(2023年4月10日)	3,615		25	2.3	—	98.4	61,524	
235期(2023年5月10日)	3,630		25	1.1	—	99.6	61,558	
236期(2023年6月12日)	3,604		25	△0.0	—	99.0	60,721	
237期(2023年7月10日)	3,602		25	0.6	—	98.9	59,683	
238期(2023年8月10日)	3,623		25	1.3	—	99.0	59,452	
239期(2023年9月11日)	3,596		25	△0.1	—	99.0	58,509	
240期(2023年10月10日)	3,468		25	△2.9	—	98.3	55,992	
241期(2023年11月10日)	3,577		25	3.9	—	99.0	57,035	
242期(2023年12月11日)	3,554		25	0.1	—	99.0	55,417	
243期(2024年1月10日)	3,643		25	3.2	—	97.5	55,761	
244期(2024年2月13日)	3,652		25	0.9	—	99.0	55,177	
245期(2024年3月11日)	3,670		25	1.2	—	99.0	54,744	
246期(2024年4月10日)	3,671		25	0.7	—	98.9	54,580	
247期(2024年5月10日)	3,699		25	1.4	0.0	98.9	54,640	
248期(2024年6月10日)	3,765		25	2.5	0.0	98.9	55,115	
249期(2024年7月10日)	3,877		25	3.6	0.0	98.9	56,436	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしているため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 券 組 入 比	券 率 %	投 資 信 託 組 入 比	託 券 率 %
			騰 落	率				
第244期	(期 首) 2024年 1月10日	円	3,643	—	—	—	—	97.5
	1月末		3,672	0.8	—	—	—	98.9
	(期 末) 2024年 2月13日		3,677	0.9	—	—	—	99.0
第245期	(期 首) 2024年 2月13日		3,652	—	—	—	—	99.0
	2月末		3,677	0.7	—	—	—	98.9
	(期 末) 2024年 3月11日		3,695	1.2	—	—	—	99.0
第246期	(期 首) 2024年 3月11日		3,670	—	—	—	—	99.0
	3月末		3,705	1.0	—	—	—	99.1
	(期 末) 2024年 4月10日		3,696	0.7	—	—	—	98.9
第247期	(期 首) 2024年 4月10日		3,671	—	—	—	—	98.9
	4月末		3,686	0.4	—	0.0	—	99.1
	(期 末) 2024年 5月10日		3,724	1.4	—	0.0	—	98.9
第248期	(期 首) 2024年 5月10日		3,699	—	—	0.0	—	98.9
	5月末		3,737	1.0	—	0.0	—	99.0
	(期 末) 2024年 6月10日		3,790	2.5	—	0.0	—	98.9
第249期	(期 首) 2024年 6月10日		3,765	—	—	0.0	—	98.9
	6月末		3,863	2.6	—	0.0	—	98.9
	(期 末) 2024年 7月10日		3,902	3.6	—	0.0	—	98.9

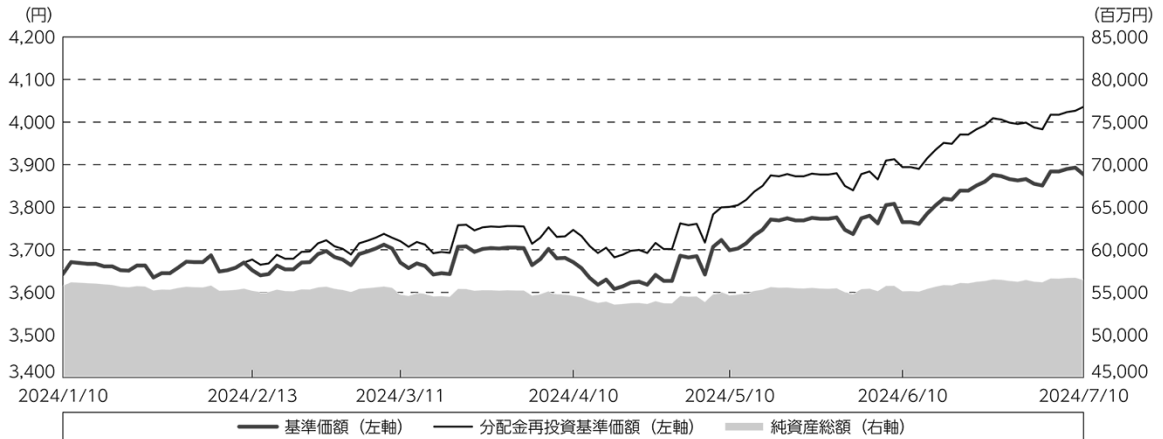
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2024年1月11日～2024年7月10日）

作成期間中の基準価額等の推移



第244期首：3,643円

第249期末：3,877円（既払分配金（税込み）：150円）

騰落率：10.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年1月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界の主要先進国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・組入通貨が総じて対円で上昇したこと。
- ・ニュージーランドの債券利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。
- ・利回りの高い現地通貨建て債券への投資によるインカム収入を得たこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国、英国の債券利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。

投資環境

（債券市況）

2024年第1四半期は、米国とユーロ圏の経済が堅調となったことが金融政策と金利水準に影響しました。1月に発表された米国の2023年第4四半期の、国内総生産（GDP）成長率は3.3%（対前期比、年率換算、速報値）に上昇し、また、消費者物価指数（CPI）も予想を上回る結果になるなど、経済指標が好調だったことを受けて、米国国債10年物の利回りは4.036%と小幅に上昇し、為替市場ではアメリカドル高となりました。この勢いは2月に入っても衰えず、米国とユーロ圏のサービス部門の回復が顕著だったこともあり、米国国債10年物の利回りは4.25%にさらに上昇しました。ユーロ圏は、好調な消費、堅固な労働市場、インフレ率の低下により、工業、製造業、建設業の売上が拡大し、経済が堅調であることを示しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）は金融政策に変更を加えませんでした。インフレ率が目標である2%近くまで低下すれば金融緩和策を採用する可能性を示唆しました。市場では、6月までに0.25%の利下げが実施されるのではないかと予想されていましたが、良好なデータを受けてこの予想が変わる可能性があります。欧州中央銀行（ECB）は高い金利水準を維持し、現在の金利水準でインフレ率の目標を達成できるとの見方を示しつつ、6月のデータを待ってから調整するかどうかを決定するとしました。この四半期は、ダイナミックでありながら見極めも難しい経済環境となり、堅固な成長力とセクターの回復が見られる一方で、ECBは今後発表される経済データを見極めたいという慎重な対応を採用しました。

第2四半期になると、世界各国において金融緩和と政策への転換が起こりました。6月までに、多くの中央銀行が利下げに焦点を当てるようになりました。ECBはパンデミック（世界的な大流行）後初めての利下げを実施し、中銀預金金利を3.75%に引き下げました。カナダ銀行（中央銀行）も現在の金利サイクルにおける初の利下げを実施しました。これで2024年に利下げを実施したG10諸国の中央銀行は4行になりました。米国では、FRBが第2四半期の利下げを見送ったものの、明るい兆候が現れました。6月に発表された5月のコアCPI（食料品とエネルギーを除いたCPI）が鈍化しました。これを受けて、FRBが近々利下げを実施するとの期待が大きく高まりましたが、6月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）におけるドットプロット（政策金利の見通しの散布図）による予想（中央値）は依然として年内の利下げが1回になるという結果でした。米国の経済成長は減速の兆しを見せ、第1四半期のGDP成長率は1.4%（前期比、年率換算）で、2023年第4四半期の3.4%（同、確報値）から低下しました。GDPにおける個人消費支出の増加率は2%から1.5%に下方修正され、その時点では、第2四半期のGDP成長率は年率で2%近くになるとの予想でした。

一方、ユーロ圏の経済成長を表す指標の方向性はまちまちになりました。ゴールドマン・サックスが発表するグローバル経済活動指数は、ユーロ圏の経済が上昇基調にあることを示しましたが、そもそもの水準が低く、そこから回復したにすぎません。ドイツの欧州経済センター（ZEW）の景気期待指数やサービス業景況感指数などのソフトデータ（調査機関が実施したアンケート調査の結果に基づき、景況感などの経済の方向感を示すデータ）は回復の兆しを示したものの、購買担当者景気指数（PMI）の各指数は要注意の水準でした。総合PMIは5月の52.2から6月には50.8まで低下しましたが、その主因は製造業PMIが45.6と、大幅に低下したことです。サービス業PMIも低下したものの、52.6と引き続き景況感の分岐点である50を上回っており、サービス分野では拡大が続いていることを示しました。

欧州では、欧州議会選挙が6月に実施されたことなどで政治面にも焦点が当たりました。フランスではマクロン大統領が解散・総選挙を実施することを突然発表したことを受けて、フランス関連資産が大幅に売られました。10年物のドイツ国債とフランス国債のスプレッド（利回り格差）は、選挙実施発表後の1週間で大幅に拡大しました。

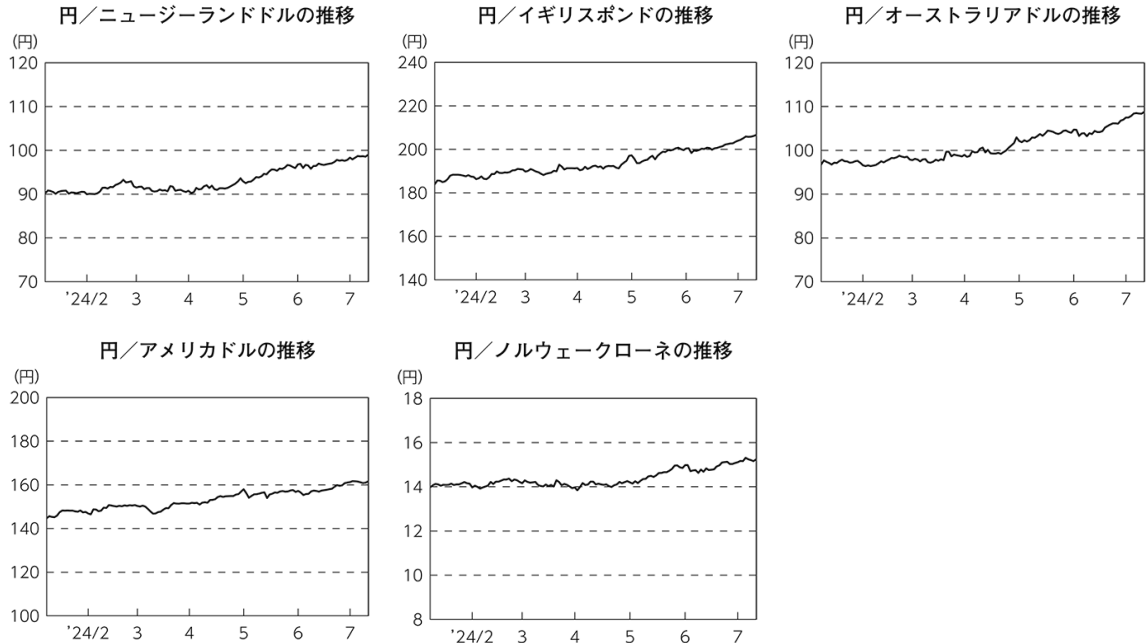
（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの -0.02% 近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されたことから、 0.08% 近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの -0.20% 近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、2024年3月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことから、 0.01% 近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（高利回り先進国債券ファンド クラスA）

期間中は、主要中央銀行による積極的な利上げサイクルが終了間近との見方から、金利リスクを選好する方針を維持し、ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）を長期化しました。中期的には、世界の経済活動がより大幅に鈍化するなか、金利は低下する可能性が高いと予想しています。また、先進国の中央銀行は政策金利引き下げの可能性について検討し始めるとみられます。こうした動きは、先進国の中央銀行よりも半年程先に金融政策の引き締めを開始していた一部新興国の中央銀行の間ですで見られ始めています。これらの中央銀行は早期に金融引き締めに動いたおかげで、インフレの急速な減速に対応して利下げを実施できる状況にあります。

（マネー・オープン・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第244期	第245期	第246期	第247期	第248期	第249期
	2024年1月11日～ 2024年2月13日	2024年2月14日～ 2024年3月11日	2024年3月12日～ 2024年4月10日	2024年4月11日～ 2024年5月10日	2024年5月11日～ 2024年6月10日	2024年6月11日～ 2024年7月10日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
（対基準価額比率）	0.680%	0.677%	0.676%	0.671%	0.660%	0.641%
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,121	1,151	1,181	1,211	1,243	1,275

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（高利回り先進国債券ファンド クラスA）

米国経済は、新型コロナウイルスのパンデミックを受けた追加刺激策、供給サイドの規制緩和、バイデン政権のインフレ抑制法やCHIPPS法、インフラ投資雇用法による投資拡大を受けて、着実に成長しています。米国の消費者は資産効果が支えとなって、いつ起きても不思議のない景気減速を乗り切れるだけの財力を有しています。しかし、FRBが政策金利を5.5%まで引き上げ、コロナ期に積み上がった余剰貯蓄がすでに枯渇した今、やがて個人消費が減速するとの兆候が見え始めています。製造業の受注や出荷の伸びの鈍化など、金利に敏感なセクターに減速が見られるほか、足元では住宅の売れ残り戸数が徐々に増加しており、新築の住宅販売契約件数の低迷は今後数四半期の住宅建設にとって重しになると考えられます。雇用の鈍化や失業率の上昇、失業保険申請件数の増加、求人数の減少、退職率の低下など、労働市場の指標は、最終的には金融緩和のタイミングが迫っていることを示唆しています。

2024年中にFRBは利下げをしないと予想する市場関係者もいますが、見過ごしてはいけない潜在リスクがあると思われます。家計債務（住宅ローン、学生ローン、自動車ローン）の多くは固定金利であるため、まだFRBによる引き締め政策の影響が完全に経済に浸透しているとは言えません。また、商業用不動産において一部ストレスが起きている事例や、小規模な地方銀行の脆弱性に対する懸念が、景気後退に陥るハードランディング・シナリオを引き起こす可能性があります。FRBのパウエル議長は、次回の政策金利変更が利上げになる可能性は低いと明言し、ハト派（金融緩和的な政策を支持）的な政策を支持しました。同時にパウエル議長は、FRBは2024年6月から、バランスシート圧縮ペースを減速させる計画も発表しました。米国国債の

ランオフ（償還に伴なう保有証券減少）の上限は月次で600億ドルから250億ドルに引き下げられる一方、モーゲージ証券の上限は350億ドルに維持されます。FRBは明らかに緩和の方向に傾いており、金融政策委員会がインフレ鈍化への確信を強めるなか、利下げが見込まれます。

英国では、イングランド銀行（BOE）が2024年6月の金融政策委員会（MPC）において、多数決（利下げ賛成が2票、反対が7票）で政策金利を予想通り5.25%に据え置きました。全委員は選挙が終了するまで公の場に姿を現さないことになっていますが、プレスリリースでは、方向性としては金融緩和であることが示唆されました。サービス業の最新のインフレ率や4月と5月の企業利益が上振れたことは、指数との連動性や規制対象コンポーネント、ならびに変動幅が大きいコンポーネントが要因であるとして重視されませんでした。前年同期比のインフレ率に関しては、ベース効果（去年はエネルギー価格が下落）により、下半期に若干上昇する可能性があります。BOEは経済が成長軌道に乗ることに対する自信を深めており、足元のデータの解釈がハト派的になっています。OIS（オーバーナイト・インデックス・スワップ）市場では、8月の金融政策委員会で政策金利が0.25%引き下げられ、2024年中の引き下げ幅が合計で0.5%になると予想されています。

ノルウェーの最近のデータは、石油生産と製造業全般に牽引された、より楽観的な経済見通しを示しています。ノルウェー銀行（中央銀行）が発表した2024年第2四半期の「ノルウェー銀行地域ネットワーク概観」では、2024年第2四半期と第3四半期の成長率が潜在成長率と同じか、わずかに下回る水準になると予測しており、景気停滞を予測していた前回の概観から大幅に上方修正されました。そのため、2024年の賃金上昇率の予想が、産業部門の賃上げ妥結水準を反映して5.2%に上方修正されたことは驚くに値しません。生産能力の制約と労働力不足は依然として過去最高水準を下回っているものの、若干の増加をみえています。雇用、企業収益、投資予想額のいずれも若干改善しました。5月のコアインフレ率は前年同月比4.1%（季節調整前の前月比は0.5%）とコンセンサス予想を上回りましたが、ノルウェー銀行の予想に対しては下回りました。コアインフレ率が予想を上回った主因は再び食品価格の上昇でした。一方、総合インフレ率に関しては、電力価格が大幅に下落したことにより、前年同月比3.0%と予想を下回り、約3年ぶりの低水準となりました。総合インフレ率は中央銀行の予想をわずかに上回りましたが、その主因は農産物価格の上昇であり、輸入品価格の上昇率は予想を大幅に下回りました。予想されていた通り、ノルウェーの中央銀行は政策金利を4.5%に据え置きました。市場では、2024年第4四半期に小幅な利下げが実施されると見込まれています。

オーストラリアは、人口増加が続いていることでテクニカルリセッション入りを回避できましたが、人口1人当たりGDPは3四半期連続で減少しており、経済の基調は弱い状況が続いていることが分かります。主因は消費の低迷であり、足元では1人当たりの消費額は実質ベースで年間6%減少しています。先行指標にも懸念すべき点があります。ナショナルオーストラリア銀行の調査によると、受注残が大きく減少し、ゴールドマン・サックスの活動指標はさらに低下、PMIも大幅に低下しました。この状況は、今後、同国が抱える経済面の課題の解決がより困難になる可能性を示唆しています。2024年5月のCPIは前年同月比4%となり、コンセンサス予想の3.8%を上回りました。サービス業は当然ながら生産能力増よりも遅く反応するため、現在最終段階にあるディスインフレのペースは、2023年時よりも緩やかになると考えられます。ここにきてインフレ率と期待インフレ率の双方が予想を上回っていることから、7月に入って短期市場金利には上昇圧力がかっており、政策金利の引き下げ開始時期の予想は2025年後半にずれ込んでいます。

ニュージーランドでは、2024年第1四半期のGDP成長率は0.2%と低い水準でしたが、それでも予想の0.1%を上回り、景気後退を脱しました。前四半期は0.1%のマイナス成長でした。しかしながら、先行きの不透明さが払拭されたわけではありません。現在のニュージーランド準備銀行（RBNZ）の政策金利は5.5%と高い水準にあり（2008年以降で最高水準）、これはインフレ抑制を目的としています。副作用として経済活動が縮小しています。移住者と観光産業が多少経済活動に寄与していますが、個人消費と設備投資は借入コストの高騰によって抑制されています。このような課題を抱えているにもかかわらず、RBNZはコアインフレ率が高止まりすることを懸念し、2025年後半までは利下げを実施しないことを示唆しています。

原則として、金利水準や各国のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせ、投資比率並びに投資対象国(通貨ベース)およびポートフォリオのデュレーションの変更を柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・オープン・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1月11日～2024年 7月10日)

項 目	第244期～第249期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 16	% 0.420	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(3)	(0.073)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.328)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	16	0.422	
作成期間の平均基準価額は、3,723円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

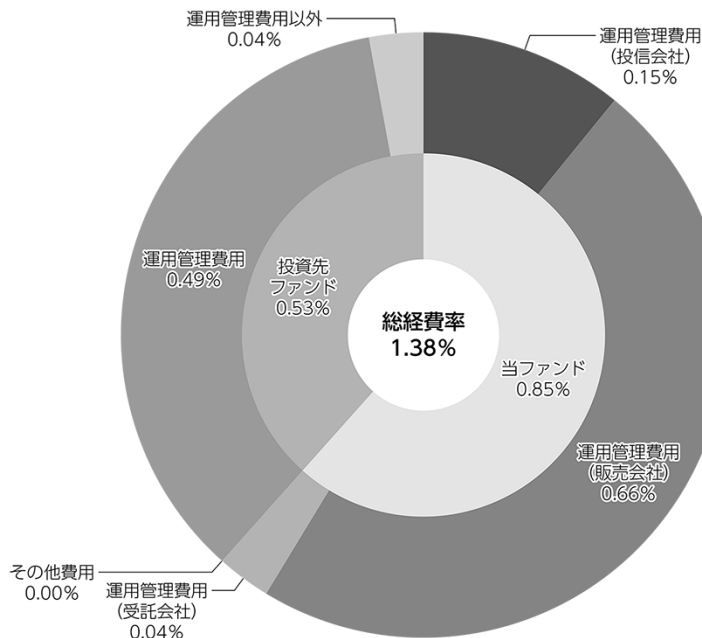
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.38
①当ファンドの費用の比率	0.85
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月11日～2024年7月10日)

投資信託証券

銘柄		第244期～第249期			
		買付		売却	
		口数	金額	口数	金額
国内	高利回り先進国債券ファンド クラスA	千口 10,978,242	千円 5,228,697	千口 9,496,984	千円 4,528,037

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第244期～第249期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・オープン・マザーファンド	千口 261	千円 265	千口 204	千円 207

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月11日～2024年7月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年1月11日～2024年7月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年1月11日～2024年7月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年7月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第243期末	第249期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
高利回り先進国債券ファンド クラスA		113,608,430	115,089,688	55,830,007	98.9
合	計	113,608,430	115,089,688	55,830,007	98.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第243期末	第249期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・オープン・マザーファンド		5,477	5,534	5,619

(注) 親投資信託の2024年7月10日現在の受益権総口数は、291,143千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年7月10日現在)

項	目	第249期末	
		評価額	比率
		千円	%
投資信託受益証券		55,830,007	96.7
マネー・オープン・マザーファンド		5,619	0.0
コール・ローン等、その他		1,882,039	3.3
投資信託財産総額		57,717,665	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第244期末	第245期末	第246期末	第247期末	第248期末	第249期末
	2024年2月13日現在	2024年3月11日現在	2024年4月10日現在	2024年5月10日現在	2024年6月10日現在	2024年7月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	55,663,226,902	55,482,537,330	55,848,646,852	55,904,700,383	56,392,532,258	57,717,665,494
コール・ローン等	1,044,011,437	1,299,074,320	1,836,757,677	1,837,625,825	1,853,866,073	1,882,019,842
投資信託受益証券(評価額)	54,613,697,601	54,177,959,377	54,006,382,170	54,061,703,006	54,533,225,818	55,830,007,895
マネー・オープン・マザーファンド(評価額)	5,517,864	5,502,345	5,433,312	5,367,393	5,436,154	5,619,267
未収入金	—	1,288	69,574	—	—	14,250
未収利息	—	—	4,119	4,159	4,213	4,240
(B) 負債	485,491,361	738,355,523	1,268,452,371	1,264,525,366	1,276,596,010	1,280,943,143
未払金	—	—	799,292,661	816,235,784	819,416,593	795,591,463
未払収益分配金	377,728,681	372,891,980	371,704,896	369,318,479	366,012,669	363,952,892
未払解約金	63,757,582	330,802,126	59,196,332	41,331,123	51,392,838	82,342,902
未払信託報酬	43,777,055	34,481,689	38,060,262	37,444,964	39,567,838	38,853,535
未払利息	50	143	—	—	—	—
その他未払費用	227,993	179,585	198,220	195,016	206,072	202,351
(C) 純資産総額(A－B)	55,177,735,541	54,744,181,807	54,580,194,481	54,640,175,017	55,115,936,248	56,436,722,351
元本	151,091,472,633	149,156,792,375	148,681,958,743	147,727,391,877	146,405,067,836	145,581,157,064
次期繰越損益金	△ 95,913,737,092	△ 94,412,610,568	△ 94,101,764,262	△ 93,087,216,860	△ 91,289,131,588	△ 89,144,434,713
(D) 受益権総口数	151,091,472.633口	149,156,792.375口	148,681,958.743口	147,727,391.877口	146,405,067.836口	145,581,157.064口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,652円	3,670円	3,671円	3,699円	3,765円	3,877円

(注) 当ファンドの第244期首元本額は153,060,733,661円、第244～249期中追加設定元本額は4,395,272,753円、第244～249期中一部解約元本額は11,874,849,350円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第244期0.3652円、第245期0.3670円、第246期0.3671円、第247期0.3699円、第248期0.3765円、第249期0.3877円です。

(注) 2024年7月10日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は89,144,434,713円です。

○損益の状況

項 目	第244期	第245期	第246期	第247期	第248期	第249期
	2024年1月11日～ 2024年2月13日	2024年2月14日～ 2024年3月11日	2024年3月12日～ 2024年4月10日	2024年4月11日～ 2024年5月10日	2024年5月11日～ 2024年6月10日	2024年6月11日～ 2024年7月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	853,138,489	849,976,174	853,469,168	854,714,182	855,659,462	856,887,985
受取配当金	853,142,140	849,977,916	853,437,645	854,671,155	855,601,143	856,839,970
受取利息	-	-	31,975	43,027	58,319	48,015
支払利息	△ 3,651	△ 1,742	△ 452	-	-	-
(B) 有価証券売買損益	△ 299,133,085	△ 170,454,618	△ 432,842,030	△ 36,848,476	512,863,253	1,168,622,773
売買益	5,099,041	3,314,621	3,356,734	4,030,203	523,249,635	1,182,348,296
売買損	△ 304,232,126	△ 173,769,239	△ 436,198,764	△ 40,878,679	△ 10,386,382	△ 13,725,523
(C) 信託報酬等	△ 44,005,048	△ 34,661,274	△ 38,258,482	△ 37,639,980	△ 39,773,910	△ 39,055,886
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	510,000,356	644,860,282	382,368,656	780,225,726	1,328,748,805	1,986,454,872
(E) 前期繰越損益金	△39,391,145,772	△38,623,187,303	△37,917,167,981	△37,548,641,956	△36,684,913,907	△35,268,365,806
(F) 追加信託差損益金	△56,654,862,995	△56,061,391,567	△56,195,260,041	△55,949,482,151	△55,566,953,817	△55,498,570,887
(配当等相当額)	(3,994,290,836)	(3,987,408,818)	(4,082,135,453)	(4,096,943,785)	(4,105,068,221)	(4,182,107,907)
(売買損益相当額)	(△60,649,153,831)	(△60,048,800,385)	(△60,277,395,494)	(△60,046,425,936)	(△59,672,022,038)	(△59,680,678,794)
(G) 計 (D + E + F)	△95,536,008,411	△94,039,718,588	△93,730,059,366	△92,717,898,381	△90,923,118,919	△88,780,481,821
(H) 収益分配金	△ 377,728,681	△ 372,891,980	△ 371,704,896	△ 369,318,479	△ 366,012,669	△ 363,952,892
次期繰越損益金 (G + H)	△95,913,737,092	△94,412,610,568	△94,101,764,262	△93,087,216,860	△91,289,131,588	△89,144,434,713
追加信託差損益金	△56,654,862,995	△56,061,391,567	△56,195,260,041	△55,949,482,151	△55,566,953,817	△55,498,570,887
(配当等相当額)	(3,994,290,836)	(3,987,408,818)	(4,082,135,453)	(4,096,943,785)	(4,105,068,221)	(4,182,107,907)
(売買損益相当額)	(△60,649,153,831)	(△60,048,800,385)	(△60,277,395,494)	(△60,046,425,936)	(△59,672,022,038)	(△59,680,678,794)
分配準備積立金	12,952,422,928	13,185,117,871	13,479,397,524	13,799,899,105	14,096,417,094	14,393,751,848
繰越損益金	△52,211,297,025	△51,536,336,872	△51,385,901,745	△50,937,633,814	△49,818,594,865	△48,039,615,674

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2024年1月11日～2024年7月10日) は以下の通りです。

項 目	2024年1月11日～ 2024年2月13日	2024年2月14日～ 2024年3月11日	2024年3月12日～ 2024年4月10日	2024年4月11日～ 2024年5月10日	2024年5月11日～ 2024年6月10日	2024年6月11日～ 2024年7月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	809,133,418円	815,314,894円	815,210,932円	817,074,409円	830,792,971円	840,367,503円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,994,290,836円	3,987,408,818円	4,082,135,453円	4,096,943,785円	4,105,068,221円	4,182,107,907円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	12,521,018,191円	12,742,694,957円	13,035,891,488円	13,352,143,175円	13,631,636,792円	13,917,337,237円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	17,324,442,445円	17,545,418,669円	17,933,237,873円	18,266,161,369円	18,567,497,984円	18,939,812,647円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,146円	1,176円	1,206円	1,236円	1,268円	1,300円
g. 分配金	377,728,681円	372,891,980円	371,704,896円	369,318,479円	366,012,669円	363,952,892円
h. 分配金(1万口当たり)	25円	25円	25円	25円	25円	25円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第244期	第245期	第246期	第247期	第248期	第249期
1 万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

○お知らせ

約款変更について

2024年1月11日から2024年7月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	高利回り先進国債券ファンド クラスA	
	ケイマン籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	利子収入などを中心とする安定的な収益の獲得を目指します。	
主な投資対象	世界のソブリン債（国債、地方政府債、政府機関債、政府保証債、国際機関債をいいます。）や社債、コマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済協力開発機構（OECD）加盟国の中から信用力が高く、金利水準が相対的に高い国の公社債に投資を行ないます。 ・ 投資対象通貨は、必要に応じて適宜見直します。 ・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資は行ないません。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 	
収益分配	原則として、毎月5日（休日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。なお、管理会社の判断により収益分配を行わないことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.50% （国内における消費税等相当額はかかりません。）	
申込手数料	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、約款変更関連費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド	
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド	
信託期間	2163年3月26日まで	
決算日	原則として、毎年12月末日	

◎投資明細表

高利回り先進国債券ファンド

2023年12月31日現在

	社債	元本	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合 (%)
	ニュージーランド (取得原価 : 10,806,089米ドル)			
NZD	Housing NZ 1.534% 10-Sep-35	16,000,000	7,055,509	1.62
			7,055,509	1.62
	ノルウェー (取得原価 : 15,923,014米ドル)			
NZD	Kommunalbanken AS 1.25% 02-Jul-30	25,000,000	12,832,737	2.95
			12,832,737	2.95
	韓国 (取得原価 : 8,981,008米ドル)			
US\$	Korea Gas Corporation 3.125% 20-Jul-27	9,000,000	8,539,110	1.96
			8,539,110	1.96
	国際機関 (取得原価 : 9,732,306米ドル)			
AUD	EUROFIMA 3.35% 21-May-29	11,440,000	7,351,226	1.69
NZD	IBRD 4.25% 29-Jul-27	2,000,000	1,255,103	0.29
			8,606,329	1.98
	米国 (取得原価 : 13,648,062米ドル)			
US\$	Apple Inc 3.35% 09-Feb-27	3,000,000	2,923,653	0.67
US\$	Nestle Holdings 0.625% 15-Jan-26	5,700,000	5,266,424	1.21
US\$	Roche Holdings 2.375% 28-Jan-27	3,000,000	2,831,880	0.65
US\$	Visa Inc 1.9% 15-Apr-27	2,000,000	1,859,610	0.43
			12,881,567	2.96
	社債合計 (取得原価 : 59,090,479米ドル)		49,915,252	11.47
	政府債			
	オーストラリア (取得原価 : 59,528,170米ドル)			
AUD	Australia Government 0.25% 21-Nov-24	2,500,000	1,651,369	0.38
AUD	Australia Government 0.25% 21-Nov-25	2,500,000	1,599,287	0.37
AUD	Australia Government 2.75% 21-Nov-28	4,500,000	2,948,542	0.68
AUD	Australia Government 1% 21-Dec-30	8,000,000	4,527,747	1.04
AUD	Australia Government 1.75% 21-Nov-32	6,000,000	3,427,294	0.79
AUD	Australia Government 3% 21-Nov-33	6,000,000	3,773,447	0.87
AUD	Australia Government 3.25% 21-Jun-39	12,000,000	7,323,298	1.68
AUD	Australia Government 2.75% 21-May-41	12,945,000	7,210,527	1.66
AUD	Australia Government 3% 21-Mar-47	15,650,000	8,618,040	1.98
AUD	New South Wales Treasury Corp 4.25% 20-Feb-36	10,000,000	6,498,738	1.49
AUD	Queensland Treasury 4.5% 09-Mar-33	15,000,000	10,318,099	2.37
AUD	Western Australian Treasury 4.25% 20-Jul-33	6,700,000	4,534,428	1.04
			62,430,816	14.35

	政府債 (続き)	元本	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合 (%)
カナダ (取得原価 : 6,989,223米ドル)				
AUD	Ontario Provincial 3.5% 27-Jan-27	9,315,000	<u>6,164,800</u> 6,164,800	<u>1.42</u> 1.42
オランダ (取得原価 : 10,559,276米ドル)				
AUD	Bank Nederlandse Gemeenten 3.3% 26-Apr-29	16,300,000	<u>10,515,397</u> 10,515,397	<u>2.42</u> 2.42
ニュージーランド (取得原価 : 139,793,548米ドル)				
NZD	Auckland Council 5.734% 27-Sep-28	20,000,000	13,170,571	3.03
NZD	Auckland Council 2.95% 28-Sep-50	17,310,000	6,886,638	1.58
NZD	New Zealand (Govt) 4.25% 15-May-34	13,450,000	8,425,283	1.94
NZD	New Zealand (Govt) 2.75% 15-Apr-37	35,350,000	18,406,889	4.23
NZD	New Zealand (Govt) 1.75% 15-May-41	15,944,000	6,644,309	1.53
NZD	New Zealand (Govt) 2.75% 15-May-51	19,020,000	8,590,551	1.97
NZD	New Zealand Local Government Funding A 2.75% 15-Apr-25	1,880,000	1,153,142	0.26
NZD	New Zealand Local Government Funding A 4.5% 15-Apr-27	20,300,000	12,773,628	2.93
NZD	New Zealand Local Government Funding A 2.25% 15-Apr-24	20,520,000	12,871,188	2.96
NZD	New Zealand Local Government Funding A 4.5% 15-May-30	7,000,000	4,373,777	1.00
NZD	New Zealand Local Government Funding A 1.5% 15-Apr-26	17,500,000	10,288,092	2.36
NZD	New Zealand Local Government Funding A 2.25% 15-May-31	10,000,000	5,324,579	1.22
NZD	New Zealand Local Government Funding A 3% 15-May-35	22,600,000	<u>11,759,498</u> 120,668,145	<u>2.70</u> 27.71
ノルウェー (取得原価 : 41,594,310米ドル)				
NOK	Norway (Kingdom of) 3% 14-Mar-24	98,000,000	9,615,979	2.21
NOK	Norway (Kingdom of) 1.75% 13-Mar-25	118,600,000	11,390,351	2.62
NOK	Norway (Kingdom of) 2% 26-Apr-28	102,500,000	9,590,230	2.20
NOK	Norway (Kingdom of) 2.125% 18-May-32	69,500,000	6,272,855	1.44
NOK	Norway (Kingdom of) 3.5% 06-Oct-42	60,000,000	<u>6,212,960</u> 43,082,375	<u>1.43</u> 9.90

政府債 (続き)	元本	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合 (%)
英国 (取得原価 : 53,997,031米ドル)			
GBP UK Treasury Notes 0.625% 07-Jun-25	4,900,000	5,948,868	1.37
GBP UK Treasury Notes 0.625% 31-Jul-35	350,000	317,233	0.07
GBP UK Treasury Notes 1.125% 31-Jan-39	400,000	346,668	0.08
GBP UK Treasury Notes 3.5% 22-Jan-45	5,000,000	5,804,778	1.33
GBP UK Treasury Notes 4.25% 07-Dec-46	10,930,000	14,157,836	3.25
GBP UK Treasury Notes 1.5% 22-Jul-47	8,000,000	6,185,304	1.42
GBP UK Treasury Notes 1.75% 22-Jan-49	8,000,000	6,445,362	1.48
GBP UK Treasury Notes 4.25% 07-Dec-49	8,000,000	10,367,906	2.38
GBP UK Treasury Notes 1.25% 31-Jul-51	2,000,000	1,356,891	0.31
GBP UK Gilt 3.25% 22-Jan-44	5,000,000	5,614,833	1.29
GBP UK Green Gilt 1.5% 31-Jul-53	4,200,000	2,982,630	0.69
		<u>59,528,309</u>	<u>13.67</u>
米国 (取得原価 : 78,741,594米ドル)			
US\$ US Treasury Notes 1.75% 30-Jun-24	13,000,000	12,783,160	2.94
US\$ US Treasury Notes 3.125% 15-Nov-28	10,700,000	10,346,814	2.38
US\$ US Treasury Notes 4.625% 15-Feb-40	10,000,000	10,744,140	2.47
US\$ US Treasury Notes 3.25% 15-May-42	1,450,000	1,276,963	0.29
US\$ US Treasury Notes 3.375% 15-Aug-42	32,000,000	28,641,248	6.58
US\$ US Treasury Notes 2.375% 15-May-51	19,950,000	14,309,457	3.280
		<u>78,101,782</u>	<u>17.94</u>
政府債合計 (取得原価 : 391,203,152米ドル)		<u>380,491,624</u>	<u>87.41</u>
投資合計、公正価値 (取得原価 : 450,293,631米ドル)		430,406,876	98.88
その他純資産		<u>4,883,720</u>	<u>1.12</u>
純資産合計		<u>435,290,596</u>	<u>100.00</u>

通貨表示	通貨	国名
AUD	豪ドル	オーストラリア
GBP	英ポンド	英国
NOK	ノルウェー・クローネ	ノルウェー
NZD	ニュージーランド・ドル	ニュージーランド
US\$	米ドル	米国

2023年12月31日現在

デリバティブ商品とヘッジ活動

シリーズ・トラストは、その取り組むデリバティブ商品やヘッジ活動についての情報開示に関し、FASB会計基準編纂書に記される権威あるガイダンスを採用している。このガイダンスはデリバティブおよびヘッジ活動についての高度な開示を必要とし、それによって財務報告の透明性を高めている。このガイダンスの目的は、なぜ、どのようにデリバティブ商品が使われているか、デリバティブ商品や関連したヘッジがどのように会計処理されているか、そしてデリバティブ商品や関連したヘッジが財務状況や業績、キャッシュフローに関係するとすればどのような影響を与えているかについて、財務諸表のユーザーに対し理解を深めるための目安を示すことである。このガイダンスを採用することで、資産負債計算書、損益計算書あるいは純資産変動計算書には何らの影響もなかった。シリーズ・トラストはいかなるデリバティブ商品もこのガイドの示すところのヘッジ商品として指定していない。

シリーズ・トラストは主に外貨のキャッシュフロー管理のための短期的なヘッジとして為替先渡契約に投資しており、主なリスク・エクスポージャーは外国為替リスクである。

以下の表は2023年12月31日に終了した年度の損益計算書に含まれるデリバティブに係る純損失を示している。

	実現損失 米ドル	純未実現利益 の変動額 米ドル	合計 米ドル	当期中の平均活動額 米ドル
為替先渡契約	(358, 256)	-	(358, 256)	(35, 363)*

*当期中平均活動額は、米ドルに転換された各契約の平均想定エクスポージャーを用いて計算された購入活動額に基づいている。

◎損益計算書

高利回り先進国債券ファンド

2023年12月31日に終了した年度

2023年（米ドル）

投資収益

利息収入

16,861,091

投資収益合計

16,861,091

費用

受託者報酬

51,216

運用報酬

156,756

投資運用報酬

1,894,860

管理報酬

207,972

保管費用

80,291

専門家報酬

91,411

その他費用

4,434

ファンド費用合計

2,486,940

投資純利益

14,374,151

実現純損失および純未実現評価益の変動額

投資および通貨に係る実現純損失

(39,336,347)

為替先渡契約に係る実現純損失

(358,256)

投資、為替先渡契約および通貨に係る未実現評価益の純変動額

47,145,467

実現純損失および純未実現評価益の変動額

7,450,864

運用による純資産の純増加額

21,825,015

マネー・オープン・マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2024年 1月15日）
 (2023年 1月17日～2024年 1月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年3月28日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

ファンド概要

わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして安定運用を行いません。
 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率			
17期(2020年1月15日)	円	10,162	%		%	百万円 696
18期(2021年1月15日)		10,159	△0.0		—	521
19期(2022年1月17日)		10,158	△0.0		—	398
20期(2023年1月16日)		10,155	△0.0		—	316
21期(2024年1月15日)		10,152	△0.0		—	293

(注) 元本の安全性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび適切な参考指数となる指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首) 2023年1月16日	円	10,155	%
1月末		10,155	0.0
2月末		10,155	0.0
3月末		10,155	0.0
4月末		10,155	0.0
5月末		10,154	△0.0
6月末		10,154	△0.0
7月末		10,153	△0.0
8月末		10,153	△0.0
9月末		10,153	△0.0
10月末		10,152	△0.0
11月末		10,152	△0.0
12月末		10,152	△0.0
(期 末) 2024年1月15日		10,152	△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年1月17日～2024年1月15日)

基準価額の推移

期間の初め10,155円の基準価額は、期間末に10,152円となり、騰落率は $\Delta 0.0\%$ となりました。

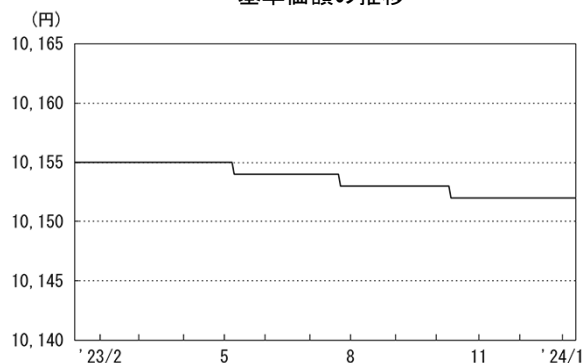
基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/01/16	2023/01/17	2023/10/12	2024/01/15
10,155円	10,155円	10,152円	10,152円

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの -0.03% 近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、 -0.01% 近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの -0.19% 近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、 -0.22% 近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年1月17日～2024年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,153円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月17日～2024年1月15日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月17日～2024年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年1月17日～2024年1月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年1月15日現在)

2024年1月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2024年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	293,708	100.0
投資信託財産総額	293,708	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	293,708,776
コール・ローン等	293,708,776
(B) 負債	198,597
未払解約金	198,565
未払利息	32
(C) 純資産総額(A-B)	293,510,179
元本	289,106,290
次期繰越損益金	4,403,889
(D) 受益権総口数	289,106,290口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,152円

(注) 当ファンドの期首元本額は311,251,070円、期中追加設定元本額は8,857,811円、期中一部解約元本額は31,002,591円です。

(注) 2024年1月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	153,800,333円
・グローバル3倍3分法ファンド(隔月分配型)	68,175,020円
・日興ビムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(株ドルコース)	13,739,040円
・日興ビムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)	9,629,170円
・世界銀行債券ファンド(毎月分配型)	9,000,074円
・資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース	7,904,694円
・日興・GS世界ソブリン・ファンド(毎月分配型)	6,352,120円
・グローバル3倍3分法(適格機関投資家専用)	5,642,457円
・高金利先進国債券オープン(毎月分配型)	5,477,282円
・資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース	2,481,609円
・日興ビムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(ブラジルリアルコース)	2,121,761円
・日興ビムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	2,048,723円
・資源ファンド(株式と通貨)オーストラリアドル・コース	1,047,314円
・高金利先進国債券オープン(資産成長型)	538,501円
・グローバル3倍3分法オープン(適格機関投資家専用)	469,797円
・日興・世界ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家転売制限付)	460,360円
・上場インデックスファンド中国A株(パンダ)E Fund CSI300	198,295円
・上場インデックスファンド海外債券(FI SE WGBI)毎月分配型	19,740円

(注) 1口当たり純資産額は1.0152円です。

○損益の状況 (2023年1月17日～2024年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 83,775
支払利息	△ 83,775
(B) 保管費用等	△ 385
(C) 当期損益金(A+B)	△ 84,160
(D) 前期繰越損益金	4,826,068
(E) 追加信託差損益金	136,117
(F) 解約差損益金	△ 474,136
(G) 計(C+D+E+F)	4,403,889
次期繰越損益金(G)	4,403,889

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年1月17日から2024年1月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、投資対象ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年10月11日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第14条、第15条、第16条)